

山口東京理科大学公立化調査検討  
特別委員会記録

平成27年6月30日

【開催日】 平成27年6月30日

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午後1時30分～午後2時29分

【出席委員】

委員長	伊藤 實	副委員長	笹木 慶之
委員	石田 清廉	委員	大井 淳一朗
委員	河野 朋子	委員	中村 博行
委員	長谷川 知司	委員	山田 伸幸
委員	吉永 美子		

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	尾山 信義	副議長	三浦 英統
傍聴議員	岡山 明		

【執行部】

成長戦略室長	大田 宏	成長戦略室主幹	大谷 剛士
--------	------	---------	-------

【事務局出席者】

事務局長	古川 博三	主査兼議事係長	田尾 忠久
------	-------	---------	-------

【審査内容】

- 1 山口東京理科大学の公立化について
- 2 その他

---

午後1時30分開会

---

伊藤實委員長 それでは本会議お疲れ様でしたが、それに引き続きまして、山口東京

理科大学公立化調査検討特別委員会を開催します。本日は前回の委員会のほうで執行部のほうへ再度資料請求をしたことを中心に進めたいと思いますので、執行部の説明を求めます。

大田成長戦略室長 資料請求をいただいた件につきまして、先日御回答させていただいたところです。まず質問の一番目、薬学部の建設費のうち、建物、機器、設備ごとの額ということで、別紙1を付けております。これはあくまでも現時点で最大値を想定した概算になっておりますので、今後建物それから購入機器を整備していく中で、金額は下がってくるであろうと想定しております。最大値で合計が108億7,460万。建設場所によっては必要な土地代を含めると114億4,960万円を想定しております。延べ床面積2万平米としておりますけれども、私個人の予想では一万五、六千平米で落ち着くのではなかろうかと思っておりますので、事業費はこれよりも20億円から30億円程度下がってくると想定はしておりますけれども、現時点では最大値で概算を出しております。それからこの薬学部の校舎建設を反映した財務シミュレーションということで別紙2-1と2-2に建設費を反映させたシミュレーションをしております。建設するそれぞれの年度に必要な一般財源及び将来負担する地方債の償還費も組み込んで、このシミュレーションを作らせていただいております。それから3番目として、前回資料のうち、学生生徒の納付金における各年度の学年別の納付金額及び学生人数ということで、学校法人にお願いをし、内訳を作っていただきました。単純に単価掛ける学生数に数字がぴたっとなっていないところはですね、それぞれ減免制度等があるので、一致していないということがあります。以上です。

伊藤實委員長 それでは今、執行部の説明が終わりましたので、委員からの質疑を受けたいと思います。

山田伸幸委員 最初に別紙1の分でお聞きしますが、用地購入が計上されておりますが、これが不必要な場合というのはどういようなのが想定されるのか。

大田成長戦略室長 薬学部の校舎の建設場所については、現時点でまだこの場所

で行うかを決定しておりません。いくつか内部で候補地があって、新たに現在地と違う場所にもし薬学部の校舎を建てると想定をすれば、用地購入費が掛かるということで土地の購入費を計上させていただいております。以上です。

山田伸幸委員 この用地購入費が5億7,500万円ということですが、これ単価といえますか、どの程度のものを想定してこの金額になっているのか。

大田成長戦略室長 購入予定地の現在の評価額です。以上です。

山田伸幸委員 今の質問の答え聞いてびっくりしたんですけど、もう予定地というのがあるんですか。

大田成長戦略室長 言葉の使い方がちょっと間違っていたようです。もし購入すると想定すればという、候補地を買うと想定すればこの金額になりますという金額です。予定という意味ではありません。以上です。

山田伸幸委員 これは面積でいうと、どの程度になるのでしょうか。

大田成長戦略室長 最大2万平米程度と思います。以上です。

伊藤實委員長 はい、ほかに。

長谷川知司委員 今ここに書いてあることの事業をしようとするれば、タイムスケジュール的なことを考えますと、別紙2に書いてありますように平成29年でもう薬学部新設というのであれば、もう実際これもう工事なり、検討入っておかないと間に合わないようなタイムスケジュールじゃないかなと思いますが、そののところはどうですか。

大田成長戦略室長 これまでも説明しておりますように、現在の校舎は総定員数600名の薬学部を設置したとしても、文科省の定める基準面積を2,000平米超え

る広さを持っている校舎です。ですから、現校舎そして今現在使っていない旧山口放送大学の建物を最大限活用してスタートする。そしていずれかの時期に校舎の建設をきちっとしていこうという計画になっております。その計画について文部科学省と先日そういう形で協議を今後させていただきたいということで、秋口以降、新校舎の計画が具体的になってきた段階で、どういう形で開学し、新校舎をいつ造り、そちらの校舎にいつ移転していくかについての協議、調整を行いたいということになっております。以上です。

長谷川知司委員 今の話は確かに分かるんですが、現状の校舎を使うということであれば、あくまでも共用部分だと思うんですね。専門になれば当然それなりの機器やいろんな施設が必要と思いますので、これから見ればもう2年ぐらい余裕があるのかなと思います。そういうことで考えれば、これだけの事業をするにおいてはちょうど今がぎりぎりぐらいのときかなという判断をいたしますが、早く場所を決めないといけないと要するにそれに附帯した下宿とかの関係もありますので、できるだけ速やかに場所を決定していただきたいと思います。

大田成長戦略室長 私たちも早く場所を決めることが望ましいと思っております。と言いますが、薬学部の先生を今後リクルートするんです。東京理科大学の有名な教授2名が全国のこの人に来てほしいという教員に声を掛けリクルートをするんですけれども、やっぱり将来の薬学部の校舎がどこに建ててどういうものができるかっていうのは、ある程度示さないとリクルートしづらいという面もありますので、市長に対してはそういう面からも早く場所決定をしていただきたいというのは、学校法人のほうからも聞いております。以上です。

伊藤實委員長 今回の件ですが、実際今場所の今、話になっているんですが、その前にまず公立化するかどうか、そこを決めないでですね、その議論をしても今は仕方ないと思いますので、まず公立化に向けての議論で、今言われる建設場所とか、今のこの概算費用についてはですね、それが決定した後ね、その辺についてはまた集中審議でというふうになると思いますので、まずはいろいろと今回資料請求しました収支とかね、その辺の数字とか、その辺を中心に議論を深めてい

ただきたいと思います。

大井淳一郎委員 以前いただいた資料と今日いただいた資料を見比べているのですが、今日いただいた資料は薬学部の校舎の建設費を反映した財政シミュレーションということなのですが、どのように反映されているのか説明していただければと思います。

大田成長戦略室長 最初の説明でも言いましたように、別紙1に示す最大の事業費を遂行すると想定をして、それに特定財源という地方債を活用して建設をする想定をし、建設時の当該年度に必要な一般財源と将来の地方債の償還を全て組み込んでいるということです。

大井淳一郎委員 この別紙2—1ないし、2—2のどの部分に組み込んでいるんですかね。一般会計のほうにあるんじゃないですかね、シミュレーション。どうですか。じゃけえ、この今日の資料に一般財源を組み込まれているということを言われたんだけど、どのような形で補助金収入も定員が増えた分しか反映されてないのかなと単純に思ったんですが。ここには反映されているとおっしゃるので、そこを。

大田成長戦略室長 ちょっとお待ちくださいませ。前回まではですね、支出側に、施設建設支出という欄がなかったと思うんですけども、今回支出の6番と7番の間に新たに1項目挿入して施設建設支出という項目を入れております。この施設建設支出の項目の中にそれぞれの年度に必要な一般財源と地方債の償還が合わせて入っているということです。もっと厳密に言うとはですね、これは建設費も含めた財務シミュレーションということでここに全部入れておりますけど、実際には前回も言いましたように、校舎の建設は山陽小野田市の一般会計で建設をします。予算の審議を皆さんにいただいた後、建設をして、完成後、公立大学法人に出資するというものですから、一般財源を支出するのは一般会計であり、地方債の償還をしていくのは、一般会計なんです。それは普通交付税で入ってくる金額を原資にするんですが、そうすると会計が2つに分かれて見にくいの

で、全部公立大学法人の会計のほうにすると想定をして追加した施設建設支出の中にそれらを全部入れ込んでいます。ただ実際は建設と地方債の償還は一般会計が行うようになります。以上です。

大井淳一郎委員 一般会計ということで、この前一般質問で市長がこの100億っていうのは最大っていうことは理解できたんですが、最大で100億掛かるということで、大方、国や県からの補助、そして地方債、寄附、これが3分の1ずつというような発言されたんですが、現実的に寄附を30億集めるのは不可能だと思うんですが、振り分けは3分の1じゃないんじゃないですかね。おおまかな財源のシミュレーションっていうのはできているんでしょうか。

大田成長戦略室長 この度のこの財務シミュレーション上は地方債を活用して、残りを一般財源で手立てをすればという想定で作っておりますので、幾ら入るか分からない寄附金を組み込んではおけません。3分の1と言われたのは、市長は努力目標という意味で言われたのではなかろうかと思っております。以上です。

河野朋子委員 これもう大分前の話なんですけど、公立化を判断したとき12月のときに全協で市長が薬学部の新設についても話があったときに、費用についてです、随分最初のときのイメージと数字が変わってきて、結局薬学部を新設することも含めて公立化を判断されたときに、その辺りの数字がどの辺の数字をもってこれなら市としてやっていこうというふうに判断されたのか、その辺のときにこういった数字が100億とかっていう数字が挙がったのかどうなのか、その辺りをちょっと確認をさせてください。

大田成長戦略室長 その時点で具体的に100億とかいう数字を概算で持っていたかという、正直なところそうではありません。その時点では考えていたのは、岐阜薬科大学、これ定員が1学年120名同じ規模です。数年前に校舎を建てているんですが、校舎の建設費が48億円です。それに機械類がプラスされています。機械類を20億円としたとしても校舎と合わせて68億円です。だから今回最大値で100億円としたのは、学部長候補者となるであろう2人の東京理科大学

の教授に必要な講義室、実験室等の一覧を出していただいたら、約1万2,000平米でした。それに一般的な共有化率を掛けたら総面積が約2万平米になり、それに標準的な建設単価の43万1,000円を掛けていったんで、最大のぜいたく品をつくれればこの金額になりますよということで100億円と想定しているんです。というのが最大値でいかないと、建設費が想定外に上がったとなると、全ての財務シミュレーションが苦しいほうに見込み違いになるので、最大値をもってまずシミュレーションに入って、実際に薬学部校舎を建設するときには教員たちとですね、協議に入っていきます。現場サイドとすれば十分なものを、望みどおりのぜいたくなものを作ってほしいでしょうけれども、話し合いをし、ヒアリングをした結果、落ち着くところが基本的には同じ定員数の岐阜薬科大学程度か、それより少し広めのいいものという形になるのかなと思います。そうすると先ほど言いましたように、2万平米の校舎と想定していますが、最終的には一万五、六千平米で落ち着くのではなかろうか、事業費は25億円から30億円くらい下がるんじゃないかと想定しています。今の段階では最大値をシミュレーションしています。以上です。

河野朋子委員 これも判断をされてすぐの全協で財政的なシミュレーションをきっちりある程度、財政課にやってもらったときに、9パターンぐらい作ってこうでしたっていうところがあったんですけど、そのときにはじゃあそういった数字はほとんどもう想定されてなかったというふうに理解しました。

大田成長戦略室長 あの時点では薬学部を含んだ財務シミュレーションをしておりませんので、工学部として9パターンの財務シミュレーションをしましたという説明を市長がしたと思います。以上です。

吉永美子委員 来年4月の公立化に向けて協議を急がれていると思うんですけど、前回6月17日に委員会を開いて以降、およそ2週間なんですけど、先日のお話では月1回はプロジェクト会議を行っているという御報告もあったわけですが、この2週間の間で、前進したことがあるのかどうか、また協議されたことがあればお知らせください。

大田成長戦略室長 前回から今回までで、理事長と市長が会われるような会議はありません。最後に会われたのは先月の市長会で上京したときだから、6月9日火曜日に本学の葛飾キャンパスで理事長、市長が協議を行っております。7月は15日に市長が上京される予定ですから、その上京の際に理事長と面会をし、協議をする予定にしております。以上です。

吉永美子委員 先日の本会議中に7月に臨時議会うんぬんというのを市長が発言されたわけですが、6月17日の委員会のときにお話が出ているのは市議会の議決前に例のあの負担の問題ですね、今の修繕更新等を明文化するよう大学に申し出るということですが、仮に7月にそういった関係のが、要は公立化に向けて議会の議決が必要というところが、もし7月に出てくればですね、その前に負担についての明文化っていうことはもう可能なかどうか、お知らせください。

大田成長戦略室長 前回の特別委員会等の指摘を受けて実は本学と協議をする中で、現地で一つ一つまず立会いしましょうということになりました。それで市長の指示で、一級建築士と電気主任技術者を連れて行きなさいということでしたので、それを本学に連絡したところ、本学のほうからも一級建築士と電気主任技術者が来られて、実は昨日の午後、前回資料の建物、設備の一覧をもって、全員で回りました。その結果について、私どもの技術屋が市長に対して報告書をつくりますので、その報告書の内容をもって7月15日に市長と理事長が会われるときに話し合いになろうかと思えます。実は一覧に屋上防水シート等もあったので、屋根まで全部上がって確認しました。最終的にどのような報告書がくるかは分かりませんが、私の個人的な見解として、思ったよりすごくきれいだなと思いました。メンテナンスが行き届いているなという印象でした。屋上の防水シート、1号館、3号館については全部張り替えてあったし、2号館、5号館も建設当時のものなんですけど、私も財政課にいたので、たくさんの公共施設の屋上に上がって、防水シートを見ましたけど、上級グレードの材質を使っており、うちの建築士もびっくりしたんです。公共事業ではこんな良いものは使えませんよ、と。耐用年数がすごく長い材質のものが使っており、排水溝に泥の詰まりも全くなく、

水たまりなど水のよどんだところもない状況でした。ただし、皆さんも視察された際に気になられたところとして、2号館の201号室っていう円形状部屋なんですが、そこはかつてかなり雨漏りをしてた時期があったようで、天井と入口付近それからトップライト周辺にかなり雨漏り染みがあります。今はすでに雨漏りは止まっている状況なんですが、防水シートを貼り、見た目が悪いので全部内装を替えてくれというふうな形で協議をしていこうと思います。それから2号館の1階の廊下で窓際のところのタイルがかなり雨染みで傷んでいるというのが見られたと思うんですが、これについてはおそらく横降りのときにサッシの間から染みこんでくるのではないかとということで、技術屋さん同士で話し合いになり、とりあえずサッシのゴムを全部替えてみようというようなことになりました。施設台帳等から拾い上げたそれぞれの施設、設備のメンテナンス記録、いつどういう改修をしたっていうものを出してもらおうようにしておりますけれども、かなりメンテナンスを行っています。造った後はほったらかしという状況ではなく、かなり計画的にメンテナンスしているなという印象でした。最終的には報告書が出来上がってからですけど、連れていった一級建築士は、さっき言ったように、見た目を良くするところ以外はこれといった基幹的な改修はありませんね、ということでした。それから機器類については、皆様が視察に行かれたときに工学部の教授から実験室で、この機械も動いてない、こちらの機械も動いてないって言われて、我々も実はその前日に同じ説明をその教授から受けているんですけど、昨日もその教授にわざわざ来ていただいて、本学から来られた人達と一緒に確認をしました。動いていない機器が全部、今の大学の教育研究に必要な機器というわけではないんです。かつて在籍した教授が国庫補助金とか、企業からの寄附金とか外部資金を自分の力で引っ張ってきて、自分の研究室の研究のために、高度な機械類をその外部資金で設置して、それが壊れているものもあるんです。だから2年も3年も壊れているけど、学生の教育研究には支障を来たしてないんですよ。基本的な考えは理工学系の学生の教育に使わない研究機器っていうのは教授の独自の研究室の研究なんですね。それは一定の研究費は研究室ごとに与えますけど、それ以上の研究機器は自分で外部資金を引っ張ってきて導入して、そして自分の研究を学会等で発表するっていうのが筋なので、かつてそういう手法で購入した機器を今壊れているから入れてくれって、この際全部言わ

れるんですけど、それは違うっていう確認は昨日しました。ただそうは言いながら、高度磁気共鳴装置なんかはですね、実際に三、四年前に一度止まっており、そのときは業者に応じてもらったけど、一度止まっているということは共鳴装置に傷が入っているので、いつ壊れてもおかしくないという業者の指導を受けている状態なので、そういうものについては話し合いの余地が十分あると思っています。それから前回の会議のときに皆様に御指摘をいただいた学生のコンピュータ教育、これはいろんな分析、解析に使うコンピュータですけど、これはですね、最新のものが入っています。いわゆる古いコンピュータシステムではありません。中身についてはソフトの更新は常に行っておりますし、公立大学法人になるときは、アカウントっていうのが変わってきますから、否が応でも中身は全部最新のものに入れ替わります。それから空調については確かに短大開設時、あるいは4年制に改組転換時に建物を建てたときから空調システムは替わってないんですけど、現に必要なメンテナンスをしておりますし、空調が今すぐ止まるという状況では今ないんです。ただ吹き出し口だけ見ると、さすがに1987年に開学した大学ですから、古いタイプのエアコンの吹き出し口になっておりますけれども、現時点で冷えないとか動かないっていうことは全くないです。ただ図書館の空調が一部止まっているからそこはやり替えるっていうのがあったと思うんで、それも見に行きましたが、実際はですね、止まっているんじゃないくて、冷えが悪いっていうだけで、昨日は結構晴れで暑かったんですが、図書館の中は十分快適なぐらい、冷えていたんです。1階の空調は全部普通に動いていて、図書館の2階の一部分の空調の冷えが悪いっていうだけなんですけど、室内は全館十分冷えていました。それでも2階の空調の冷えが悪いのは間違いないので、これはこの8月の夏休みに全部修繕してくれるそうです。600万ぐらい掛かるんですけど。そのような状況の中、一つ一つ現場を確認したことが良かったのかなと思っております。それで最終的に一級建築士と電気主任技術者が市長に対して報告書を作りますので、もし御希望ならばそれは皆さんの目に触れるようにはしたいと思います。以上です。

伊藤實委員長 今の件ですが、15日、今度市長と理事長が会うわけでしょ。（「今アポを入れてます」と発言する者あり）だからその前にその報告書ができるわけ。

(「来週中にくれと言っています」)と発言する者あり)ね。だからその辺の協議もそしたら、15日に向こうの理事長と会って、その辺についての交渉なりその結果は分かる、という予定でいいですね。(「はい」と発言する者あり)ほかにございますか。

中村博行委員 別紙3なんですけど、定員が足りていたら、結局マイナスは出なかったということだったんですが、これで大体650人くらいの学生数、あと150人いれば結局本学からですね、年間3億ぐらいですか、そういったものが無かったっていう根拠をちょっと説明していただければと思うんですが。(「根拠ですか」と発言する者あり)

伊藤實委員長 根拠というよりね、要するに前にも河野委員からもあったように、損益分岐点というか、定員が何人になったら赤字に転落するかっちゃうのは大体はじけると思うんよね。その辺の目安は、何人っちゃうのは出るんじゃないの、それは。それが分かればもう、ねえ。

大田成長戦略室長 我々は公立化になって定員割れすると想定してないですから(「いやいや、してなくてもいい」と呼ぶ者あり)そういうシミュレーションはしていません。大学側では当然そういう数値は持っているだろうと思いますけど、私どもはそこは想定していません。

河野朋子委員 定員割れないだろうという前提でいろいろされてますし、そう言われたい気持ちは分かるんですけど、やはりこれ経営ですので、最悪のケースを想定するというか、それが現実的にないにしても最悪の場合はこうなるということをきちんと示して明らかにした上で、判断もすべきだと思いますし、想定していませんとは言われるんですけども今後10年、20年、あるいは30年先には先日も言いましたけど国自体がこういった交付金を減らそうというふうに動いてきた中で、授業料がどうなるかということもまだ不確定なので、それを考えた場合最悪のケース、これをやはり想定してほしいと思うんですけどいかがでしょうか。

大田成長戦略室長 河野議員等からずっとそれは言われるんですけど、正直なところ20年、30年後のことを想定してシミュレーションするということはナンセンスだと考えています。国が定めている大学の中期計画は6か年度なんです。6か年度をやるかどうかという判断が文部科学省の判断なんです。つまり7年目以降は社会の情勢も変わり、制度も変わるという想定です。市の総合計画も10年間は。そのような中、20年後、30年後を想定する意味があるでしょうか。それと全国に公立大学はありますけど定員を割れているところはありません。それから昨年末に公立化を発信しただけで1,472名の受験申込者があった。そのような状況の中、定員を大幅に割れるとシミュレーションすることが何になるのでしょうか。最悪の状態といわれますけど、それはナンセンスと私は思っています。ただし、定員を満たすと想定をするけども掛かる経費を最大値で見るとするのは、これは意義があると思います。だから、校舎建設を最大値にしているんです。あり得もしない最悪の数値というようなことを言われますけども、それはやっても何ら意味がないし、市民に無駄な不安をあおるといえるか、ナンセンスな不安をあおる結果になると思っていますので、前向きに我々は現実的にどうなるかをきちっと考える上では、現実的な学生数を想定して最悪の場合というのは経費を最大値で想定するのが、一番無難な方法であると考えていますので、申し訳ないですけど定員を割れる想定は考えておりません。以上です。(発言する者あり)

伊藤實委員長 今の室長の答弁、定員割れはないというのは何度も言われているので、そこナンセンスかどうかというよりは、要は商売なんかでもそうなんだけど、要するに売り上げを大きくして、仕入れを安くとかそういうことはしないわけですよ。要は経費は最大で収入はというので分かるので、今の薬学部を含めた校舎の建設費の110億近くというのはそれは分かるんです。そこから目減りすると今の説明で行くと、岐阜を参考にすると大体建築費の関係のコストが3割くらい削減ができるんじゃないかというのが妥当の線と思うのを一応最大で見ている。ていうのでそれは分かるんだけど、今の室長の言うね、その見てないんだけど、でもやはり議会としては河野議員なりいろいろそこっていうのは、大体果たしてどこが定員割れをしなくても何がってなるかは分からない。何年後とかじゃなくてやはりそこには議会としてはここが損益分岐点、でもこれは現実的じゃないんだけどここ

までの議論をしたというところが大事と思うんですよ。だから今ね、本当一蹴りで  
そうやって言うんだけど実際にはこの推移というのは定員の920人とかそれでし  
ているんだけど、実際にはありえないけどここになったときはこうなるっていうくら  
いは別に全然問題ないんじゃないかと思うんですよ。

大田成長戦略室長 別紙3を電卓をたたいて、じゃやってみましょうか。例えば一番直  
近の26年度授業料年間80万4,000円ですよね一人当たり、それに施設整備  
費が20万円ということは、一人80万4,000円と20万円を払うということで、年  
間100万4,000円入ってくるんですね。工学部の学生数を見てください。656  
人ということは、800人に対して144人足りていないということですね。ということ  
は100万4,000円掛ける144しますと、それだけで1億4,458万円、つまり定  
員になるだけで1億4,500万円追加になるんです。それプラス入学金が29万  
円ですね。1年生が164人ということは200名の定員に対して164人というこ  
とは、36人入らなかったという定員割れしたんですね。この36に29万円を掛けて  
みましょうね。そうするとそれだけで1,044万円。そうやって計算していくと、大  
体単純に今計算しただけでも1億5,500万円くらいは収入増になるということ  
ですね。あとは前回からも言うておりますように、本来は定員割れをしたら研究  
室への研究費なんか削られるのが一般的だけれども、これは学校法人東京  
理科大学の方針として大学にとっての研究費は大事なものだから、そういう部  
分は本学と同等の経費を削らずにおいたと言われておりますから、そういうこと  
も含めて定員を満たせばやれていたというのは、今の単純な数字の中だけでも見  
て取れると思います。実際は一般的な首都圏の大学は定員の1.15倍から多  
いところでは1.3倍入っていますから、定員を満たしておれば経営が十分やれ  
ていたという理論は十分成り立つと思います。

伊藤實委員長 はい、ほかに。よろしいですか。

中村博行委員 先日の市長の話の中で7月に臨時会があるということをおっしゃって  
いたんですけども、その辺具体的にお話ができる範囲であれば教えてほしいと思  
いますけども。

大田成長戦略室長 そのような調整は総務部長が一手にしておられますので、私の耳にはまだ入っておりません。以上です。

伊藤實委員長 それではちょっと私のもう1回確認ですが、この資料別紙の2—1も2もですが、先ほど言った施設建設費の支出、ここの部分が要は建設する場所とかいろいろ将来的な中の、そこが減ればそこが何割ちゅうか割合で減るということでもいいですね。総額は。それと、先日の委員会で副委員長のほうからあった、国から借金するなりね、その部分で建設部分といろいろと用途によって年数返済期限が違うということがちょっとあったんですが、その辺というのはどういう部分については30年で、どういう部分は15年とかいろいろその償却ちゅうかその辺の返済期間が何億に対して何ぼというその辺の資料というのは出ますか。

大田成長戦略室長 別紙1を見ていただけますか。シミュレーション上ですけれども基本構想の2,000万円と基本設計の4,580万円、これは起債対象外と想定しています。全て一般財源。それから実施設計、建設工事、工事管理、外構工事、場所によっては用地購入、これについては起債対象になると想定をしております。それから設備機器については20億円と想定していますが、このうち地方債の対象になるのは15億円、起債対象外を5億円と想定しています。一般的に地方債の対象となる機器というのは単体で20万円以上、耐用年数5年以上と言われていきますからほとんどの機械になるはずなんですけれども、これも悪いほうに想定をして5億円は起債対象外という形でしていますので、恐らく20億と想定していますが私は、十五、六億円くらいで機器の整備費は落ち着くだろうと思っています。ほとんどが起債対象になるであろうと想定はしているんですけど、今の段階では20億円で15億円が起債対象、5億円は起債対象外と想定をしております。それから工事費については、平成30年度に建設費の約4割を支払う。それから31年度に残りの6割を支払うという想定にして、それぞれの年度に必要な一般財源を計上しています。それから地方債の償還表を実はもうこうやって想定償還表を全部作っているんですけど、それらの各年度の起債償還額を入れております。それから地方債の利率については、現在は財務省

資金運用部資金という財務省から借りる資金の利率のレートに0.3%上乗せています。

伊藤實委員長 レートは何%、今の。

大田成長戦略室長 1.3%で想定しているのだから(「1.6で計算しているということ」と呼ぶ者あり)いや、1.0%くらいで借りれるんですけども、3%上乗せて1.3%で想定しています。というのは景気が上向く等でレートが上がるかもしれないということで、地方債のレートも現状よりも高いレートで借りるという不安な部分は全て悪いほうに想定をして、このシミュレーションを行っております。以上です。

伊藤實委員長 今の年数が全部30年、そこをちょっともう1回。

大田成長戦略室長 機械類については2年据置きで10年償還。つまり2年は利子だけ払い、残り8年で元金を支払うという想定をしております。それから建物については、実施設計費については平成40年度まで償還が続くと想定していますから、これも2年据置きで残り8年(「一緒ね。10年でことね」と呼ぶ者あり)の元金償還にしております。校舎の建設については44回償還なので3年据置きで25年償還。つまり3年据置いた後22年間で元金を払うとしております。実際は耐用年数50年の鉄筋コンクリートの校舎ですから、もう少し長い年月で借りれるとは思いますが、あえて25年償還と想定しています。つまり地方債の償還がある程度早い時期に苦しくなるという想定でここに入れ込んでおります。

山田伸幸委員 今の地方債の場合、自己資金が何%か必要というふうな規定はないんですか。

大田成長戦略室長 地方債を今一番不利な一般単独債75%充当の地方債で想定しております。交付税のバックも何もないただの借金です。しかも充当率75%しかないという一番不利な地方債と想定をしてこのシミュレーションをしております。例えば下関市立大学なんかは非常に賢くて、合併特例債で校舎を建て替えて

いるんですよ。だから合併特例債を活用できたならばとすごく思うんですけど、そうすると95%充当で借入額の70%が交付税でバックしますから。ただ、合併特例債の対象施設は御承知のように平成31年度末までに完成しておく必要があるということで、まず間に合わないということがあるのと、それから合併特例債は建設費に充てられる地方債のマックスが決まっています。大体総額158億円なんですけど、今現在もう既に合併特例債を活用した額に加え、厚狭の複合施設の建設で活用した額も加え、これから行う予定の埴生の小中一貫校とか埴生の複合施設とか、あるいは火葬場、それから給食センター等に充てていくと、大学の施設整備に回すだけの枠がないという想定をしていますから。一番不利な地方債と想定をしてシミュレーションをしています。以上です。

伊藤實委員長 今の関連ですが、そうした場合一番不利なんだけど地方創生の中で国からのやる気のあるところにうんぬんという話があるんだけど、そういうような交渉なりこういうようなことが使えるというのは最悪で今シミュレーションしているのは分かるんだけど、その可能性はどうなんですか。

大田成長戦略室長 今は最大の事業費で財源が一番悪い財源であえて想定していますけど、実際これをやるときにはどれだけ有利な財源が取れるかというのは模索をしていきます。それから国からの地方創生の資金についても要望活動していく中でできるだけ獲得したいと考えています。ただ、現時点での国の地方創生策というのは消費喚起型あるいは人口増に資するためのソフト事業等に対してだけがメニュー化されていますので、いわゆるハード事業はメニューに入っていません。入っていないからこそ要望して勝ち取った者勝ちという面もあるんですけど、当然そういう活動はしていきます。それから御承知だとは思いますが、先週の金曜日に県知事のところへ市長が出向き、将来の薬学部の校舎建設に対して山口県初で唯一の薬学部であり、県の薬剤師会は山口県に対して薬学部を設置してくれと要望している状況の中、特段の支援をお願いするという要望書を市長が渡して帰ってこられました。今後地方創生担当大臣の石破大臣宛等国に対しても同様の要望活動をしていくことにしております。以上です。

山田伸幸委員 この事業に取り組むに当たって地方創生ということが最初からずっと言われておりましたが、具体的にはどういったところにそういう事業が充てられてくるか、もし分かっていたらお答えいただきたいと思います。

大田成長戦略室長 どういう意味で地方創生の先駆的モデルなのかという質問でいいですか。今の地方創生の中に、地方大学振興プロジェクトだったかな、地方大学復興だったかな、そういうメニューがあります。メニューはあるんですが、詳細が示されてない状況の中、実はこの度の公立化の件で非常に御尽力をいただいた河村建夫衆議院議員から面会した際に言われたのは、「実は今日全国の私立大学の学長会議があった。その中で地方創生実行統括本部長として、全ての学長に対して首都圏の有名大学はサテライト校舎でいいから地方に校舎を作りなさい。それを強烈に今後国は指導していくぞと伝えた。首都圏への一極集中は駄目だ。早稲田、慶応とて例外じゃないと伝えた。そのような中、公立大学法人として経営は山陽小野田市が担うけれども、私立大学の薬学部の中では日本トップである東京理科大学がその薬学ノウハウの全てを薬学部がない山口県に持っていく。つまり東京理科大学のシラバスという教育ノウハウで山口県に薬学部が作られる。その経営を公立大学法人として山陽小野田市が引き受ける。当然そこに姉妹校提携がある。そういう意味では国が進める地方創生の地方大学創生モデルの先駆的モデルという扱いになる」という話をいただきました。そういうことから、いろんな挨拶の中で河村議員もですし、安倍首相も時々触れていただけるんですけども、山口東京理科大学のことを引き合いに出して地方創生の先駆的モデルだと言っていたいておりますので、我々はそこまで言っていたいておりますから、一生懸命要望活動をすれば何らかの支援をしていただけるのかと期待しております。以上です。

伊藤實委員長 ほかにありますか。それではなければ今回の資料については一応これで終わりますが、先ほどあった例の機器とかね、その辺理科大の学長と15日に会うということがありますので、今後その辺の経過なりその辺は説明できますよね。

大田成長戦略室長 前回の委員会等でも施設・設備に関する皆様からの御指摘は、心配をしてくださっていると捉えています。古い施設をそのまま受け取るんじゃなくてちゃんと直してもらえということはずごく心配してくださっているなと思っておりますので、その辺はこのたび現地確認をして建築士等が報告書を作ったものを市長の了解を得てですけど、皆様にもお示しをし、そして市長と理事長との話し合いがどのようなになったという報告は必ずさせていただきたいと思っております。以上です。

伊藤實委員長 それでは一応今資料の件につきましてはもう終わりますね。あとその他の項では執行部ちょっともう居なくても。質疑別件ありますか何か。

尾山信義議長 執行部成長戦略室大田室長に、先ほど河野委員の質疑の中での答弁の中にナンセンスという言葉使いがあったんですけど、これを取り消すとかそういう意味で言いよんじゃなくて、今議会としてはこのことについてはやはり皆さん将来に禍根を残さんようにということによっておられるわけで、そのことについてそういうシミュレーションができないできるは別としても、あくまでも説明としては最大限議員に不安を与えないような説明をきちんとしていくと。そういう態度をきちんと望んでいただかないと、やはり議会のほうもいつまでたってもそういう形で不安は解消できない訳ですから、その辺は気をつけてやっていただきたいなというふうに思います。

大田成長戦略室長 不安を解消するためにきちんとしたシミュレーションをし、掛かる経費を最大限に見積もっております。ただ、先ほどちょっと言葉が過ぎたというのは謝罪をしたいと思っておりますけど、これまでそれだけ定員割れをしてたから、それをシミュレーションするっていうことは私は必要ないと思っておりますので、その旨は理解をしていただきたい。定員は満たすという根拠に基づきそのつもりで経営をしていきますが、掛かる経費は最大限を見積もって苦しい状態を想定するというので行います。これまで定員を割れてたからというのであれば、だからこそ公立化して割れないような経営をしますし、「それは分かるっちゃ」と呼ぶ者

あり)常識的に見ても割れることはありませんから、定員割れのシミュレーションをもって審議をしていただくことが何になるのかというのは疑問です。今議長はそう言われますけど、私は必要ないと想定しています。それよりはさっき言ったようにきちんとした想定できる範囲内で一番苦しいところを見ていくということのほうが当然のやり方だろうと思います。

伊藤實委員長 まあね、今議長も言ったんだけど、さっき私も同じような意味合いで言ったんだけど、それはね、私はじゃないわけよ室長がそねい思おうがどうしても、人ってそれぞれいろんな視点があるわけだから、それが議会ですよ。いろんな層から出て、いろんな考えの中でするんだから何にしても、こうという数字くらいは損益分岐点はこれが一人歩きするうんぬんじゃないわけよ。そこをやはり何でできないかということなんよ。

大田成長戦略室長 数字を作っておしまいにはできます。ただ、12月の時点で9パターン財務シミュレーションを作りました。それを出してくださいということで、30年間のシミュレーションしたからということで、正直に9パターンの30年間を出したところ、一番最悪のあり得もしない定員割れのパターンのみを取り上げて、一般質問の場で9年後には赤字になるじゃないですかと言われて、それに対して、意見であり質問ではないと答弁する機会も与えられないような形で、その結果としてやっぱり9年後には赤字に陥るんだという市民に不安を与えたということがありますから、最悪のシミュレーションをお示しすることはできるんですけど、それをもってまたいかにもそれになるような扱いをされると、また12月議会のときのような状況では、我々も善意の上で全部のパターンを出したのに悪いところだけ見られてそこを強調するということはしてほしくない。だからさっき言ったようにそういうものはもう出さずに、想定範囲内で最大値を出していくと言ったのはそういうところですよ。

伊藤實委員長 言っているのは、そういう何十年も出せではなくて、単年度で計算できるわけなんよ。定員が今の600人がここになったら赤字になるっていうだけやから、それを何年かしたら赤字になるという資料じゃないわけよ。それが損益分岐

点やん。要するに今定員100に対して2割減ったらこれはちょっと赤字になりますよっていう部分やから、それだけやから別に、だからそうならんようにせんにゃいけんし現実的には定員割れは想定はないですっていうのはそれぞれ委員も分かっているわけやから。その分だけやったら簡単に出るんじゃないの。

大田成長戦略室長 定員が何人満たせばどうなるんだというのは、すぐにでも出せませう。さっきちょっと電卓をたたいて皆さんとやってみましたが…。

伊藤實委員長 出るじゃろそれは。だからそれを前みたいに30年後とかじゃなくて、さっき基本的に6年よね、今その辺の収支計画は。それについては今回10年まで出してるのね一応ね。やっぱりそういうふうなところでやはり将来この経済情勢が、それこそ今ギリシャの問題でも、ころっといろいろとまた変わるわけよ。円高に今進んだりいろいろ変わるんで、それは変わるにしても委員からすればやはりそういう部分がどこいになったらいけん。そこはねさっきの話じゃないけど東京理科大が設備とかちゃんとやってたと、公共施設考えられんて言うけど。逆に言ったら公共が駄目なわけよ。民間はそうやってメンテをちゃんとやって、金を掛けてやっちょるから10年使えるのが20年使えるわけでしょ。うちなんか何もせんから雨漏りてしょっちゅうなるわけじゃん。やっぱりその目先を考慮せんていうところの差が出るわけやろ。だから逆にいうと公立になったらそんところが大丈夫なんかという不安も出るわけよ。だからやはりそういうところはきっちり説明をしながら、皆最悪のシミュレーションを考えている訳やないんだけど、でもそこを議決するにはやはり様々な視点から議論をするということがすごく大事なんで、ここはきっちり病院の二の舞をしたくないのはっきり言うて。病院は反対やったでしょ55億を10億上げたんやから。そこですよ。

大田成長戦略室長 御要望の資料は作ります。今委員長が言っていたような取扱いをしていただけるのなら、いくらでも作ります。ただ、これまではそのような取扱いをしていただけなく、現に市民等の不安をあおったということがあるので先ほどからは慎重な発言をさせていただきましたけどれも。「了解」と呼ぶ者あり）そういう取扱いをしていただけるんなら十分にできます。ですからその損益分岐

点というのも単純に学生の納付金の収入とそれから交付税の措置額が減るだけですから、どれだけの収入減になれば赤字になるというのはすぐ出ますから。それはいつでも示すことはできます。ただ、何人割れたら・・・、まあもうやめましょう。(「もうやめよ」と呼ぶ者あり)やめましょう。

伊藤實委員長 ほかに、いいですか。それでは一応ここでちょっと休憩挟んでその他の項をちょっとしますんで、執行部。(「ありがとうございます」と呼ぶ者あり)だからまた、さっき言うに市長と理事長の15日あるんでそれ以降にできればちょっと日程調整してからまた、今の資料も含め後ほどのちょっと協議の中で追加も出るかもしれませんので、集中していきたいと思えますんでよろしくお願いします。

---

午後2時29分閉会

---

平成27年(2015年)6月30日

山口東京理科大学公立化調査検討特別委員長 伊藤 實